

令和7年度

札幌市中央老人福祉センター事業計画

札幌市中央老人福祉センター指定管理者

社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会

I 基本方針

次の6つのアクションを札幌市中央老人福祉センター管理運営業務の基本方針とし、札幌市が目指す「誰もが健康的で安心して暮らせるまち」に向けて、老人福祉センターの役割を果たすとともに、公の施設として平等利用を確保し適正な管理運営に努める。

1 共感する

高齢者や児童、生徒などへの福祉教育活動や地域社会の課題への関心を高める活動に取り組みます。

2 育成する

高齢者が地域社会で「生涯現役」として活躍できるよう、意欲と能力に応じた社会参加の促進に取り組みます。

3 支援する

高齢者が健康で充実した生活を送れるよう、健康づくりや生きがいを高めるため、ニーズに沿った施設運営に取り組みます。

4 つなげる

当会が有する情報資源やネットワークを最大限活用し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう地域や各関係機関との連携に取り組みます。

5 チャレンジする

地域社会を取り巻く環境の変化に対応するため、新たな取り組みや見直しを行い、サービスの向上に取り組みます。

6 組織を強くする

老人福祉センターの認知度向上を図るため、組織内の部門を超えた情報共有や連携による活動の基盤（組織）の強化に取り組みます。

II 計画目標値

1 全体利用者数

25,000人／年（前年度目標値：30,000人）

2 老人福祉センター利用者アンケート

- ・ 回答数 260人以上
- ・ 総合満足度 75%以上
- ・ 接遇に関する満足度 80%以上

3 デイサービスセンター利用者アンケート

- ・ 回答数 実人員の90%以上
- ・ 総合満足度 80%以上
- ・ 接遇に関する満足度 80%以上

III 業務実施計画

1 高齢者に対する生活相談等に関する業務（専門家相談事業を含む）

(1) 目的・ねらい

随時、利用者や家族等から、生活、福祉、住宅等の様々な相談を受け、適宜、的確な状況把握や援助を行うとともに、専門的対応や緊急対応が必要な場合においても、当会の専門性を活かした連携により、悩みごとや不安の解消に向けて、積極的に支援する。

(2) 実施内容

項目	内容	実施時期	相談受付者
生活相談	日常生活の悩み事、困り事の相談	通年実施	館長 副館長
認知症相談	認知症についての悩みや相談を個別に対応	毎週金曜日	札幌認知症の人と家族の会
生活相談 (専門家相談事業)	特殊詐欺に遭わないために	6月	警察署等
健康相談 (専門家相談事業)	医師・看護師による健康、医療等の相談	7月 12月	医師、看護師等
住宅相談 (専門家相談事業)	高齢者住宅の相談等	8月	NPO法人等
生活相談 (専門家相談事業)	防災について	9月	札幌市出前相談等
法律相談 (専門家相談事業)	遺産相続・遺言書の書き方等	10月	行政書士等
生活相談 (専門家相談事業)	スマホの使い方 インターネット・SNSについて	11月	ソフトバンク等
生活相談 (専門家相談事業)	高齢者の交通安全について	12月	交通安全指導員等
福祉相談	介護保険制度等について理解していただくための講話を実施	1月	札幌市社協職員

(3) 専門家相談事業の目標数値

- ・ 実施回数 4回以上/年
- ・ 参加人数 15人以上/回
- ・ 満足度 80%以上

2 健康相談・機能訓練に関する業務（講演・運動等事業）

(1) 目的・ねらい

高齢者自身の健康管理や介護予防への関心はますます高まる傾向にあることから、そのニーズを的確に捉え専門性を活かした取組を実践する。

特に、ウィズコロナ、アフターコロナ時代のフレイル対策の重要な3要素である「栄養」「運動」「人とのつながり」に着目し、相談事業とともに高齢者の健康維持・増進に努める。

(2) 実施内容

項目	内容	実施時期	実施回数 (年)
貯筋クラブ	介護予防運動トレーニング卒業生による自主活動グループ	毎週火曜日	50回
介護予防教室 カーリンコン	北海道カーリンコン協会インストラクターによる赤・緑各6枚のディスクを使用したスポーツで介護予防を図る	月2回	24回
健康セミナー	ヤクルト職員や明治職員による睡眠や栄養についての講話	6・9・12月	3回
フレイル予防教室	介護予防センター職員や整体院等による健康増進に関する知識の提供及び技術指導	隔月程度	6回
背骨コンディショニング講座	短期集中講座として心身の改善を図るための実践講座	月2回	18回

※背骨コンディショニング講座 月2回（3ヶ月×年3期開催）

(3) 目標数値

- ・ 実施回数 30回以上/年
- ・ 参加者数 20人以上/回
- ・ 満足度 80%以上

3 浴室業務

(1) 実施内容

月・水・金の午後1時から午後4時まで、浴室利用を実施する。

（祝日にあたる場合は、火・木曜日に実施）

※状況を見て人数制限の見直しを行う。

(2) 利用促進計画

季節を感じられる入浴機会の提供

(3) 目標数値

利用者数 2,400人/年（前年度目標値：2,400人）

4 教養講座の開講に関する業務

(1) 目的・ねらい

健康増進や教養の向上等に関する多彩な講座を開講し、利用者の生涯学習意欲の増進を図る。また、「教養講座ガイドライン」に基づき、常に利用者ニーズの掌握に努め、スクラップアンドビルドを原則に、ニーズを反映した講座を開催する。

(2) 実施内容

分類		講座名	実施回数 (月)	定員
健康増進	定員制	大高先生のスッキリ体操	4回	100名
		サルサステップ	2回	20名
		はじめてのヨガ	2回	18名
		椅子で行う健身操	2回	28名
	自由参加	フラダンス	2回	—
		社交ダンス	2回	—
		椅子ヨガ	2回	—
		日本舞踊（西崎流）	1回	—
		和クササイズ	1回	—
		日本舞踊（泉流）	2回	—
教養向上	定員制	皮革工芸	3回	12名
		たのしいお花	2回	12名
		大正琴	3回	12名
		オカリナ	2回	12名
		水彩画	2回	16名
		筆もじ	2回	10名
		絵手紙	2回	16名
	自由参加	コントラクトブリッジ	毎週土曜日	—

※大高先生のスッキリ体操 月2回×2グループ各25名

(3) 目標数値

- ・ 月2回以上開催する健康増進及び教養向上に関する講座4種類以上、合計10種類以上
- ・ 申込率 定員に対して70%以上
- ・ 満足度 80%以上

5 レクリエーション・各種行事の開催等に関する業務

(1) 目的・ねらい

利用者の健康増進、生きがいつくり及び豊かな生活の実現を支援するため、卓球や囲碁・将棋など各種活動の場を提供し、相互交流の輪を拡げるとともに、季節感のある四季折々の行事に加え、地域に根ざし開かれたセンターとして、協働行事や地域開放行事、世代間交流行事を展開しながら、地域住民同士の交流や地域住民とセンターとの連携強化を促進する。

(2) 実施内容

実施 時期	行事名	内容	定員
----------	-----	----	----

4月	定員制教養講座開講	—	—
5月	春の交通安全	円山地区街頭啓発	—
	円山ウォーキング	円山周辺散策	10名
6月	運営協議会	令和6年度第1回	—
7月	避難訓練	総合センター避難訓練	—
	夏の交通安全	円山地区街頭啓発	—
8月	納涼祭	センター利用者参加型施設掲示	—
9月	日替わり湯	福祉週間の入浴イベント	—
	演芸発表会	福祉週間、カラオケ等発表会	—
10月	秋の交通安全	円山地区街頭啓発	—
	中島公園ウォーキング	中島公園散策	10名
11月	文化祭作品展	講座受講生、サークル参加者の作品展示	—
12月	ゆず湯	冬至の週の入浴イベント	—
1月	予防センターとの共同行事	冬の運動不足解消健康づくり教室	25名
2月	令和8年度定員制教養講座受講生募集	—	—
	運営協議会	令和7年度第2回	—
3月	令和8年度定員制教養講座受講生決定	抽選による	—
	卒業発表会	大正琴及びオカリナ受講生による	—
	卒業作品展示会	文化系講座受講生の作品展示	—

(3) 目標数値

- ・ 申込率 定員を定めているものについて、定員の70%以上
- ・ 満足度 80%以上

6 高齢者の活動支援及び地域開放に関する業務

(1) 目的・ねらい

「施設開放取扱要領」に基づき、センターの空き室を「高齢者の活動支援」を目的に、老人クラブや講座修了の受講生、町内会等が主催する「ふれあい・いきいきサロン」等に積極的に開放し、健康づくり活動や趣味のサークル活動、地域活動等を支援する。

(2) 実施内容

空き室の有効利用として、連合町内会、単位町内会等の地域団体への開放を積極的に行い、各団体による地域の福祉活動、住民活動の促進を支援する。

7 その他施設の設置目的を達成するために必要な業務

(1) ボランティアの育成及び活動支援

ア 目的・ねらい

これまで社会参加されていない高齢者へのきっかけづくりや活躍の場の提供につなげるため、札幌市生活支援体制整備事業など実際に地域で行われているボランティア活動の内容を紹介するとともに、自分の住む地域に関心を持つことが出来るよう意識啓発を図り、高齢者の社会参加の促進に取り組む。

イ 実施内容

名 称	内 容	実施時期 (予 定)
シニアボランティア講座	地域でのボランティア活動の紹介やボランティア活動への意識啓発など	10月
認知症サポーター養成講座	地域における認知症の理解者、支援者の育成する	3月

(2) 実習生の受入れ

ア 目的・ねらい

福祉系学生や看護学生等の実習を積極的に受入れ、実際にご利用者と関わりを持っていただき、高齢者の健康や生活への理解を深め、福祉への関心を持ってもらうことにより福祉人材の育成・確保に寄与する。

イ 実施内容

	内 容	受入時期
札幌市立大学	老年看護学臨地実習	6月
北海道大学	老年看護学臨地実習	11月

(3) 福祉職場体験活動の推進

福祉・介護の仕事に関心を有する学生に対して、働く意義や責任感を実感し、思いやりや社会に貢献する心を育んでもらうため、センターにおいて、福祉の職場を通しての社会体験や就業体験の機会を提供する。

(4) 地域との連携

ア 目的・ねらい

地域協働の行事を開催し、地域に根ざしかつ開かれたセンターづくりを推進する。

イ 実施内容

項目	内容	実施時期
円山地区交通安全該当啓発	まちづくりセンター等々と連携しスピードダウン、シートベルト着用について該当啓発を行う。	5,7,10月
児童会館との交流会	老人福祉センターの講座に参加し、利用者と交流する。	通年

(5) 老人クラブに対する支援等

活動場所の提供や加入案内、広報誌の配架、活動内容等の周知活動を行い、高齢者の社会参加の推進と生きがいを支援する。

(6) 一人暮らしの高齢者等の見守り活動の推進

ア 目的・ねらい

福祉のまち推進センター等各関係機関と連携し、見守りが必要とされる一人暮らしのご利用者の来館時には、必要に応じて各関係機関に情報を提供する。また、引きこもり防止や生きがい支援に向けて、センターの教養講座やサークル活動、レクリエーション等各種行事への参加・利用を呼びかけ、他の利用者との交流や趣味活動の機会を持つことで、地域との関わりを保ちながら暮らしていけるよう支援する。

イ 実施内容

名称	内容	実施時期(予定)
地域見守りサポーター養成講座の開催	日常生活の中でなにげなく気にかける等の見守りを行う「地域見守りサポーター」の養成講座	12月
福祉のまち推進センター等各関係機関との連携	一人暮らし高齢者へのセンター利用の呼びかけ依頼	通年実施

(7) 障がい者関係団体との連携強化

ア 目的・ねらい

障がい者の生活課題を啓発し、理解・支援を広めるとともに、社会参加や活躍する機会を提供する。

イ 実施内容

地域共生社会の実現に向けて、障がい当事者の会と連携し、講話を通

じて、障がいの理解を深める。

名 称	内 容	実施時期 (予 定)
障がい当事者のお話を 聴こう	札幌市社会福祉協議会ボラ ンティア活動センター登録 障がい者講師による講話	9月

(8) 文集等の発行

老人福祉センター利用者等による文芸創作活動の発表と文芸を通しての交流の場として、市内10館の各老人福祉センター合同による文集「輝き」を発行する。

8 介護保険法の通所介護等にかかるサービスの提供等に関する業務

(1) 目的・ねらい

利用者一人ひとりの意思及び人格を尊重し、要支援・要介護状態にかかわらず、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を送れるよう、日常生活上の支援等を行う。

また、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに家族の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

(2) 実施内容

- ア 送迎サービスの実施
- イ 健康チェックの実施
- ウ 入浴介助サービスの実施
- エ 排泄動作介助・支援の実施
- オ 食事介助の実施
- カ 心身機能の回復・維持の実施
- キ 口腔機能向上の実施
- ク 運動機能向上の実施
- ケ 相談・援助の実施
- コ 家族介護者教室の実施

(3) 利用目標人員

1日当たりの平均利用人員 17.9人（前年度目標値：17.0人）

IV 広報活動

当該業務については、札幌市と連携しながら、リーフレット、情報誌の作成・配布、ホームページの開設・更新、その他の必要な施設のPRや情報提供を行います。

- 1 センターだより、リーフレット（老人福祉センターごあんない、さっぽろの社協）等による周知
- 2 ホームページによる周知
 - ・ 老人福祉センターの利用案内、施設紹介
 - ・ 各種行事、イベントの案内
 - ・ センターだよりやお知らせの掲載（適宜更新）

様式1 令和7年度札幌市中央老人福祉センター収支計画書(総括表)

単位:千円

1 収入

項目	予算額	摘要
指定管理費	37,052	
利用料金収入	40,152	
その他の収入(指定管理業務)	1,333	
収入計(A)	78,537	

2 支出

大項目	中項目	小項目	予算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	2,172	
		物件費	5,270	
		小計	7,442	
	事業費	人件費	45,320	
		物件費	24,545	
		小計	69,865	
指定管理業務計			77,307	
自主事業	管理費	人件費		
		物件費		
		小計	0	
	事業費	人件費		
		物件費		
		小計	0	
自主事業計			0	
受託事業	管理費	人件費		
		物件費		
		小計	0	
	事業費	人件費		
		物件費		
		小計	0	
受託事業計			0	
支出計(B)			77,307	

3 収支

項目	金額	摘要
当期利益(A-B)	1,230	
自主事業による利益還元(C)	0	
法人税等(法人税、住民税及び事業税)(D)	1,230	
当期純利益(A-B-C-D)	0	

注)

- 1 施設において自主事業として実施した、札幌市その他の機関や団体からの受託事業がある場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)
- 2 収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 3 支出の表は、様式3に基づき作成してください。
- 4 収支の表の法人税等欄については、予想される税金の額を記載してください。

様式2 令和7年度札幌市中央老人福祉センター収支計画書(収入)

1.利用料金収入

単位:千円

区分	単位	利用料金 (単価:円)	利用回数	予算額	備考
浴室	回	250	2,400	600	
介護保険 収入	回	7,195	3,936	28,320	デイサービス分
総合事業 利用料収 入	回			7,309	デイサービス分 (月平均利用見込人数×月額単価から 予算額を算出)
利用料収 入(食事 代)	回	700	5,604	3,923	デイサービス分
総計				40,152	

- 注) 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
2 税込で記載してください。

2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

中央

単位:千円

項目	事業名(科目)	予算額	摘要
指定管理 業務	受託事業収入(デイ)	868	特定サービス利用者
	その他の収入(老福)	9	広告料収入他
	その他の収入(デイ)	456	実習謝礼等
	指定管理業務事業収入計	1,333	
自主事業			
	自主事業収入計	0	
受託事業			
	受託事業収入計	0	
事業収入計		1,333	

- 注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。
 2 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 3 税込で記載してください。
 4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。
 5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名を記載してください。

様式3 令和7年度札幌市中央老人福祉センター収支計画書(支出)

単位:千円

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	2,172	24,411				
	臨時雇賃金		15,220				
	福利厚生費		181				
	法定福利費		5,508				
	人件費計	2,172	45,320	0	0	0	0
物件費	旅費・交通費		24				
	研修費		30				
	消耗品・備品費		300				
	印刷製本費		133				
	光熱水費		5,647				
	燃料費		1,935				
	修繕費		450				
	通信運搬費		259				
	広告宣伝費		0				
	委託費		6,087				
	支払手数料		3				
	保険料		404				
	賃借料・使用料		1,242				
	租税公課		124				
	諸謝金		1,992				
	給食費		2,933				
	保健衛生費		400				
	被服費		95				
	教養娯楽費		181				
	器具什器費		420				
	教育指導費		100				
	車両費		1,500				
	雑費		286				
本部経費	5,270	0					
行政財産の目的外使用料		0					
物件費計	5,270	24,545	0	0	0	0	
支出計	7,442	69,865	0	0	0	0	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
 - ・管理費:施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
 - ・事業費:施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
- 4 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
- 5 自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式5 令和7年度収支計画書(支出)の内訳(物件費)

中央

単位:千円

1 指定管理業務

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
旅費・交通費		24	連絡交通費
研修費		30	職員研修参加費
消耗品・備品費		300	事務用消耗品・備品
印刷製本費		133	諸用紙印刷、コピー機
光熱水費		5,647	電気、水道料
燃料費		1,935	ガス料(暖房・入浴用)
修繕費		450	各所修繕費
通信運搬費		259	電話、郵便料
広告宣伝費		0	
委託費		6,087	各業務委託料、保守料
支払手数料		3	銀行手数料
保険料		404	施設賠償保険、車両保険等
賃借料・使用料		1,242	車両リース、輪転機賃借料他
租税公課		124	租税公課、印紙等
諸謝金		1,992	講師謝礼金等
給食費		2,933	利用者食事代
保健衛生費		400	衛生材料等
被服費		95	タオル、職員被服費等
教養娯楽費		181	新聞、行事費用等
器具什器費		420	事業用器具類等
教育指導費		100	施設サービスアップ費用等
車両費		1,500	車両燃料費、車検、定期点検、車両維持費
雑費		286	職員検食代、年会費、渉外費、会議費
本部経費	5,270		
行政財産の目的外 使用料		0	
計	5,270	24,545	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。